

Your Capital Market Intelligence

IR Japan



株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー

# 決算説明会資料

2016年3月期 第1四半期 (2015年4月1日～2015年6月30日)

2015年8月4日

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス (6035)

IR Japan Holdings, Ltd.

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングスの承諾なしに、本レポートの全部もしくは一部を引用または複製することを厳重に禁じます。

本決算説明会資料は、決算情報の開示のみを目的として当社が作成したものであり、日本国、米国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。また本決算説明会資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる第三者からの情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本決算説明会資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本決算説明会資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本決算説明会資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

# I . 2016年3月期 第1四半期業績報告

# 2016年3月期 第1四半期連結累計期間 決算ハイライト

(百万円)

	当第1四半期連結累計期間 2016年3月期(2015年4月－6月)			前第1四半期累計期間 2015年3月期 (2014年4月－6月)
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)
売上高	1,015	142	16.3	872
営業利益	320	28	9.6	292
経常利益	320	27	9.4	293
四半期純利益*	209	26	14.7	182

✓SRコンサルティングの好調に伴い、売上高は前年同期に比べ16.3%上回りました。

✓オフィス移転関連費用の一時的な増加に伴い、営業利益率は低下したものの、利益の絶対額は前年同期に比べ上回り、大幅な増益となりました。

\*当第1四半期累計期間の「四半期純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」の数値を記載しております。

# 2016年3月期 第1四半期連結累計期間 サービス別売上高 実績

(百万円)

	当第1四半期連結累計期間 2016年3月期(2015年4月－6月)			前第1四半期 累計期間 2015年3月期 (2014年4月－6月)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)
IR・SRコンサルティング	830	81.8	20.3	690
ディスクロージャー コンサルティング	126	12.5	▲2.0	129
データベース・その他	57	5.7	10.2	52

- ✓ IR・SRコンサルティングは、プロキシアドバイザー業務の増加やSR業務の拡大により前年同期を20.3%上回りました。
- ✓ ディスクロージャーコンサルティングは微減、データベース・その他は、アナリストネットワークの好調により、前年同期を10.2%上回りました。

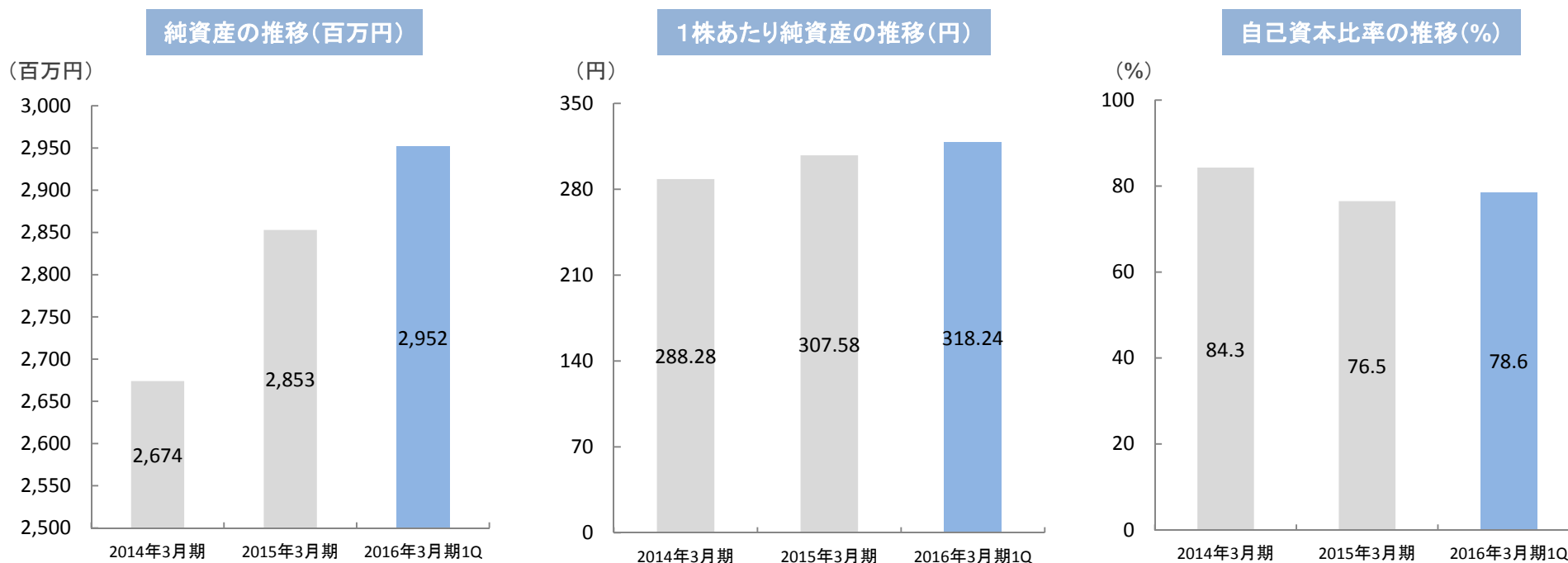
# 2016年3月期 第1四半期連結累計期間 費用内訳

(百万円)

内訳	費用科目	2016/3期 第1四半期 連結累計 期間	2015/3期 第1四半期 累計期間	増減	主な要因
変動費 (売上原価)	外注費	103	80	23	売上増加による外注費の増加
固定費 (販管費)	人件費	338	330	8	
	減価償却費	51	17	33	オフィス移転に伴う一時的な償却費の増加 (+20百万円)
	地代家賃	103	53	50	オフィス移転に伴う家賃の一時的な二重払い による影響
	その他	97	99	▲1	
変動+固定合計	売上原価+販管費合計	694	580	114	

## 2016年3月期 第1四半期 連結B/Sの要点

- 当社グループの純資産は、2015年3月期末に比べ98百万円増加し、**2,952百万円**となりました。
- 1株あたり純資産は、2015年3月期末の307.58円から3.5%増加し、**318.24円**となりました。
- 自己資本比率は、2015年3月期末の76.5%に比べ、2.1pts増加の**78.6%**となりました。
- 子会社アイ・アール ジャパンの2015年6月末時点の自己資本規制比率\*は**410.8%**となりました。



自己資本規制比率\*

子会社アイ・アール ジャパンは第一種金融商品取引業者であり、金融商品取引法に規定される自己資本規制比率の規制(120%以上を維持する義務)を受けております。

### 1. SRコンサルティング業務(プロキシアドバイザー含む)の大幅な増加

- 議案に対する反対票や反対推奨が増加  
→ISSによるROE5%基準の導入、社外取締役・社外監査役の独立性基準の適用
- 議案に対する賛成票確保のためのSRコンサルティングの増加  
→役員選任、買収防衛策、配当、定款変更等の議案における賛成票確保

### 2. コーポレートガバナンス・コード対応コンサルティングの大幅な増加

- 取締役会評価
- ガバナンスの基本方針の策定、ガバナンス報告書の作成コンサルティング
- 独立社外役員の紹介

### 3. コーポレートガバナンス・コード対応におけるディスクロージャーコンサルティングの増加

- コーポレートガバナンス報告書、基本方針、取締役会評価等の英訳

### 4. 証券代行業業

- 受託済み企業数 36社 (2015年5月12日時点で36社)
- 管理株主数は 171,876名 (同時点で176,219名)

→発行会社の上場廃止等により入れ替わりはあったものの、新規受託もあり企業数は変わらず



## コーポレートガバナンス・コード適用後の当社グループを取り巻く環境

### 1. 6月1日よりコーポレートガバナンス・コード適用開始

→上場企業のコーポレートガバナンス・コード対応が本格化

### 2. コーポレートガバナンス・コードに関連する当社のコンサルティング

ガバナンスに関する基本方針の策定

ガバナンス報告書の作成

取締役会評価

社外取締役の招聘

英訳を含めた開示方法・開示手段の検討

株主との対話(SR担当役員、SR担当部署の設置)

企業のニーズに合わせて  
トータルなアドバイスが可能

### 3. 取締役会評価に関するセミナー開催

- 上場企業のIR・SR担当役員、担当者等多数の出席

コーポレートガバナンス・コード対応のコンサルティングが大幅に増加しています。

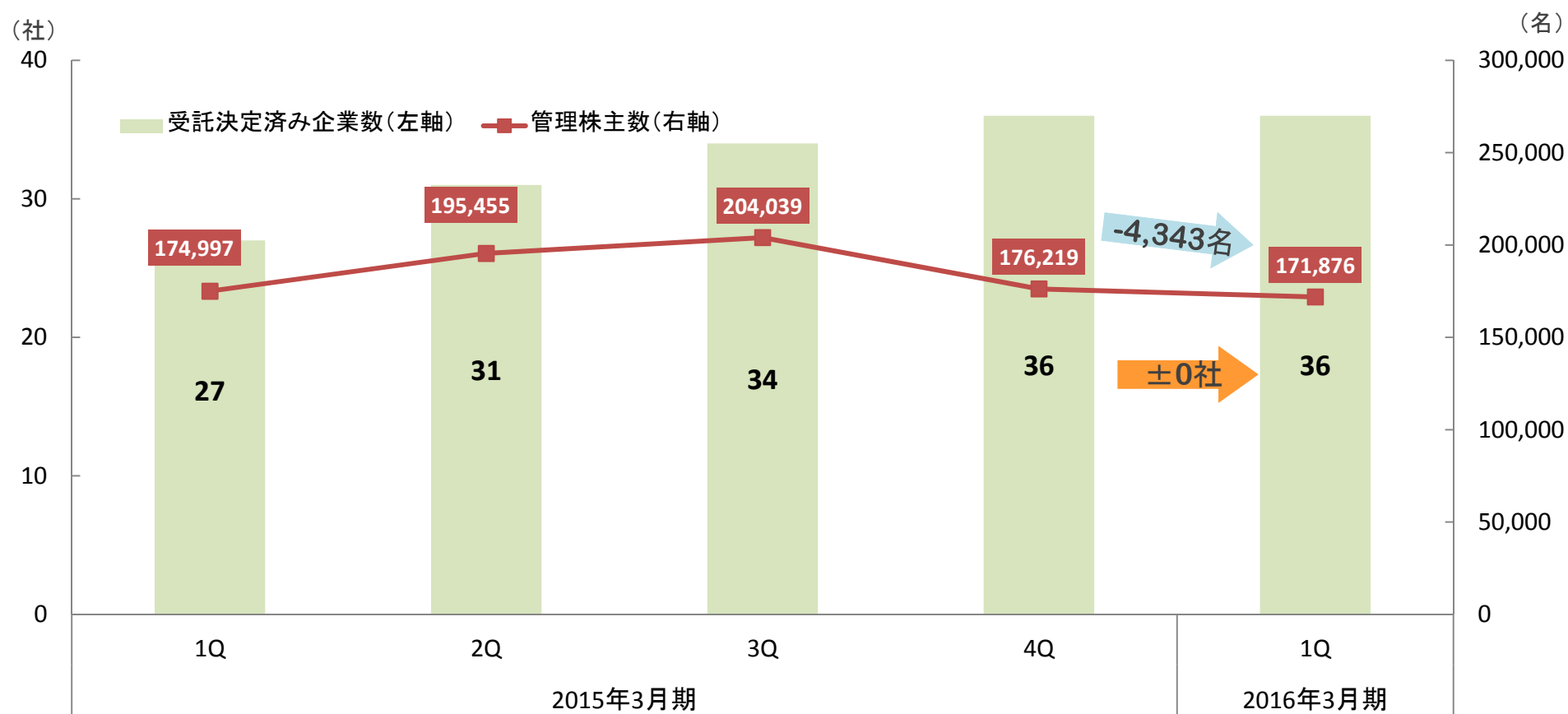
## 外国人株主との対話・取締役会評価に関する緊急セミナー



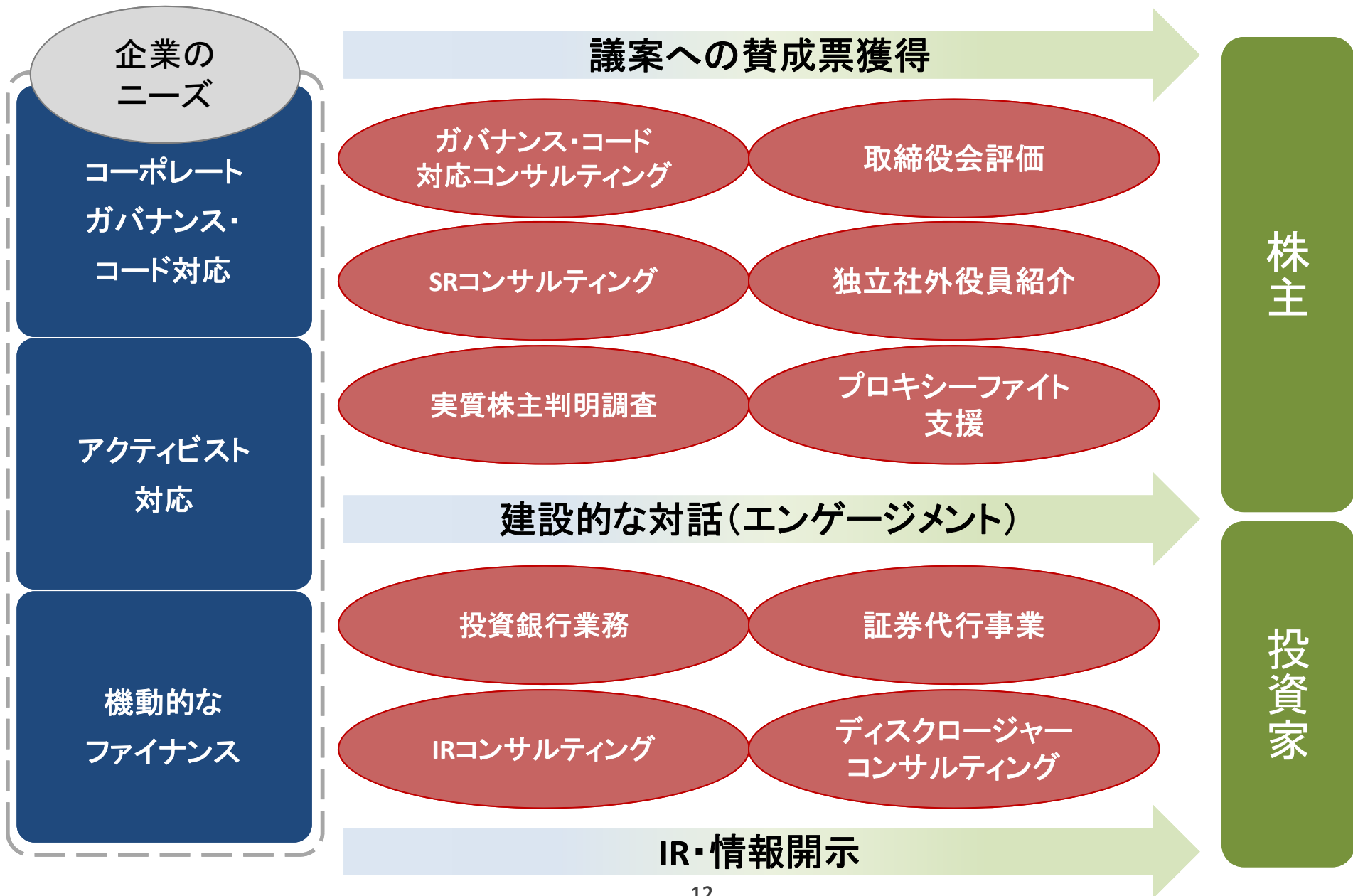
7月17日に帝国ホテル孔雀の間にて開催したセミナーには上場企業のIR・SR担当役員の皆様など、多数のご出席を賜り、ご好評を得ました。

# 証券代行業の進捗

証券代行業における受託決定済みの企業は36社、管理株主数は171,876名（平成27年8月4日時点）



管理株主数は企業の入れ替え等により微減したものの、受託決定済み企業数は2015年3月期4Qと同数の36社でした。  
 ライツ・オフリングなどのファイナンスを行う際に、スピード等を重視して証券代行を当社に変更することも合わせて  
 ご検討いただくケースも出始めており、投資銀行業務と証券代行業の連携も進めてまいります。



## Ⅱ. 株主還元

## 2016年3月期 年間配当予想(2015年8月4日時点)

現時点における2016年3月期の期末配当は、中間配当、期末配当共に2015年3月期と同額を予定しております。  
ただし、業績動向等を踏まえ、自己株式の取得などの機動的な対応を行う予定です。

### 1株あたり配当金の推移

	中間	期末	年間	配当性向
2016年3月期予想	8円	12円	20円	—
2015年3月期実績 (2015年5月15日発表)	8円	12円	20円	50.8%
2014年3月期実績	8円	12円	20円	54.4%
2013年3月期実績	4.5円	9.5円	14円	36.8%

※当社は2013年11月27日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。上記配当金額は、株式分割を考慮した金額を記載しております。  
※2015年3月期中間配当まではアイ・アール ジャパンの配当実績、2015年3月期期末配当以降は当社(アイ・アール ジャパンホールディングス)の配当実績および予想です。

**Your Capital Market Intelligence**

---

IR Japan



**株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー**

Your Capital Market Intelligenceとは、IR Japanが発行企業、投資家の皆様の資本市場でのリスク回避や多種多様なニーズへの対応をコアビジネスとし、独自のIntelligence(高度な情報を駆使して解決する能力)をフル活用し、持続的な成長を加速させることを示すコンセプトです。